

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/7/30	2021/7/30	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	27,283.59	27,283.59	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	34,935.47	34,935.47	35,171.52	2021/7/29	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	109.72	109.72	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 緊急事態宣言の対象地域拡大と宣言期間延長を受け、下落 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲264.41円(▲0.96%)、TOPIXが▲3.33ポイント(▲0.17%)となり、緊急事態宣言の対象地域拡大と宣言期間延長を受け、下落しました。業種別(東証33業種)で見ると、海運業、鉄鋼、非鉄金属などの19業種が上昇した一方、その他製品、情報・通信業、医薬品などの14業種が下落しました。週初26日は、日本の連休期間にあたる先々週後半の米国株市場が、予想を上回る企業の決算内容が相次いでいることを背景に上昇した流れを受け継ぎ、上昇して始まりしました。その後は、週明けの米国株市場も引き続き上昇したことや国内企業の好決算などが上昇要因となった一方、中国当局によるネット企業の統制強化を嫌気した中国株市場の大幅下落や国内の新型コロナウイルス新規感染者数の急増などが下落要因となり、一進一退の展開となりました。週末30日は、首都圏3県と大阪府に緊急事態宣言の対象地域が拡大され、宣言期間が8月末までに延長される見通しとなったことから、経済活動の正常化が後退すると懸念が広がり下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
8月2日	Mon	中国	財新製造業PMI(購買担当者景気指数)	7月	51.3
		米国	ISM製造業景況指数	7月	60.6
8月3日	Tue	米国	製造業受注(前月比)	6月	+1.7%
		中国	財新サービス業PMI	7月	50.3
8月4日	Wed	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	6月	+4.6%
		米国	ISM非製造業景況指数	7月	60.1
8月5日	Thu	ドイツ	製造業受注(前月比)	6月	▲3.7%
		米国	貿易収支	6月	▲712億ドル
8月6日	Fri	日本	景気一致指数	6月	92.1
		日本	景気先行CI指数	6月	102.6
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	6月	▲0.3%
		米国	非農業部門雇用者数変化	7月	+850千人

決算発表	国内	海外
	8/2 三菱重、AGC、JSR、大塚商会、塩野義薬、MUFG 8/3 丸紅、CTC、王子H、東ソー、スバル、三井物、三菱商、日本製鉄、フサナー、住友化、ダイキン、花王、JAL、オリックス、ホクダ、ZHL、住友電気、協和キリン、ユー・エス・エス 8/4 カクコム、日本郵船、住友商、イーザイ、伊藤忠、三菱がミH、東レ、ユニチャーム、ヤマハ、テルモ、いすゞ、リコー、ミネア、ライオン、ソニーG、ソフトバンク、ホンダ、トヨタ、イビデン 8/5 キョーマン、大林組、日清食品H、三井化学、大成建設、SUMCO、太陽誘電、資生堂、TIS、オリンパス、スズキ、浜松ホト、アズビル、島津製作所、NTTデータ、ヤマハ発、大日本印刷、コナミH、バンナムH、シャープ、ダイワ、任天堂 8/6 博報堂DY、鹿島、大塚H、旭化成、ホシザキ、三菱地所、SOMPO、関西ペイント、出光興産、ハモニック、住友金属鉱山、シスメックス、セコム、参天製薬、東京センテック、東京海上H、NTT、MS&AD、三井不	8/2 NXPセミコンダクターズ、HSBCH、アサヒ 8/3 アリババ、イーライリリー、KKR、プルデンシャル、リフト、BMW、ソシエテジェネラル、BP、スタンダードチャータード、ステラティス 8/4 GM、メットライフ、ウーバー、エレクトロニック・アーツ、コムツ銀行 8/5 ニュース、AIG、イルミナ、ビヨンド・ミート、アディダス、シーメンス、メルク、バイエル、クレディ・アグリコル 8/6 アリアンツ、INGグループ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるも、主要企業の決算内容を支えに底堅く推移 ~

今週の日本株市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるも、主要企業の決算内容を支えに底堅く推移するとみえています。新型コロナウイルスを巡り新規感染者数の増加が止まらない中で、緊急事態宣言の対象地域が首都圏3県と大阪府に拡大されたことに加えて、全国知事会が「ロックダウン」的な移動制限も含めた法制度の検討を政府に求めたことなど、経済活動の正常化が遅れるとの懸念が株価下押し材料に働くとみえています。一方、足元までに発表されている国内企業の4-6月期決算では製造業を中心に事前予想を上回る企業が多く、今週も好決算の発表が続けば先行きの業績上方修正期待が高まり、株価の下支えに働くとみえています。また、今週は米国においてISM製造業・非製造業景況指数など重要指標の発表が相次ぎますが、これらの結果が底堅い内容となり米景気の減速懸念が後退すれば、日本株の支援材料に働くとみえています。その他の注目材料として、日本では6日の景気一致/先行CI指数、米国では5日の貿易収支、6日の非農業部門雇用者数変化、欧州では4日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは5日の製造業受注、中国では2日の財新製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。